

地域包括ケアにおける住民主体・互助に関する事例研究  
—居場所・サロン設立から生活支援への「展開プロセス」を中心に—

社会福祉学専攻 本間 良

## 要 旨

近年、高齢者福祉において、地域で生じる様々な生活課題を解決するため、地域住民を主体とした多様な取組が、国の政策である地域包括ケアのもとで強調され、制度化されつつある。しかし、現状は介護保険制度を中心とした専門職によるサービス提供が主であり、フォーマル資源や専門職に比べ、インフォーマル資源の利用が進んでいない。その理由として量的あるいは質的ニーズに応えるまでには至っていないことが挙げられる。今後、高齢者人口および高齢者の単身世帯が増え、介護保険財政が厳しさを増す中で、住民主体の取組は不可欠になると考えられる。

住民主体による地域活動に関する先行研究としては、居場所・サロン活動が参加者や地域に及ぼす効果に関する研究はみられるものの、居場所・サロン開設から「生活支援への展開」に至るまでのプロセスに視点をおいた研究はみられない。しかしこれまでの研究から、居場所・サロン活動が「生活支援への展開」に至るまでには特徴的なプロセスがあり、そのプロセスを上げるための技術や視点が存在すると考えられる。それらを明らかにすることで、さまざまな地域で展開されている居場所・サロン活動が住民主体の生活支援に発展する際に、活用可能なモデルを作成することができると考えた。

そこで本研究は住民主体の取組である居場所・サロンに着目し、生活支援への「展開プロセス」を明らかにすることを目的に、2つの居場所・サロン代表者にインタビュー調査を実施した。分析方法は、上述のプロセスを探索的に明らかにすることを目的にしていることから、そのために広く使用されているKJ法を採用した。

この2つの事例の共通点を分析した結果、【「居場所・サロン」設立・活動開始前】から【生活支援の地域展開期】まで、26の概念と7つのサブカテゴリーからなる4つのカテゴリーが生成された(図1)。【「居場所・サロン」活動期】から【生活支援萌芽期】のプロセスにおいて、居心地の良い空間から参加者同士の関係性が深まり、その関係性から互助による生活支援へと発展することが確認された。また、参加者同士の助け合いが始まる時期に併せ、地域に生活支援を広げるための〈工夫されたしくみ〉の導入により地域展開し、さらにこの〈工夫されたしくみ〉の導入には適切な時期が存在することが明らかになった。こうした生活支援への発展に向けたプロセスにおいて、地域との関係づくりは欠かせない。このプロセスにおけるステップごとに地域住民の関わりがあり、居場所・サロンを拠点とした生活支援の地域展開が実現していることも明らかになった。

本研究では、居場所・サロン代表者を調査対象としたが、参加者の視点からも生活支援に至るまでの関係を築く際に、それぞれの状況に応じた関りをもっていたものと考えられる。今後は参加者の視点から調査を実施し、居場所・サロンから生活支援に展開に至るプロセスの一般化を目指す必要がある。

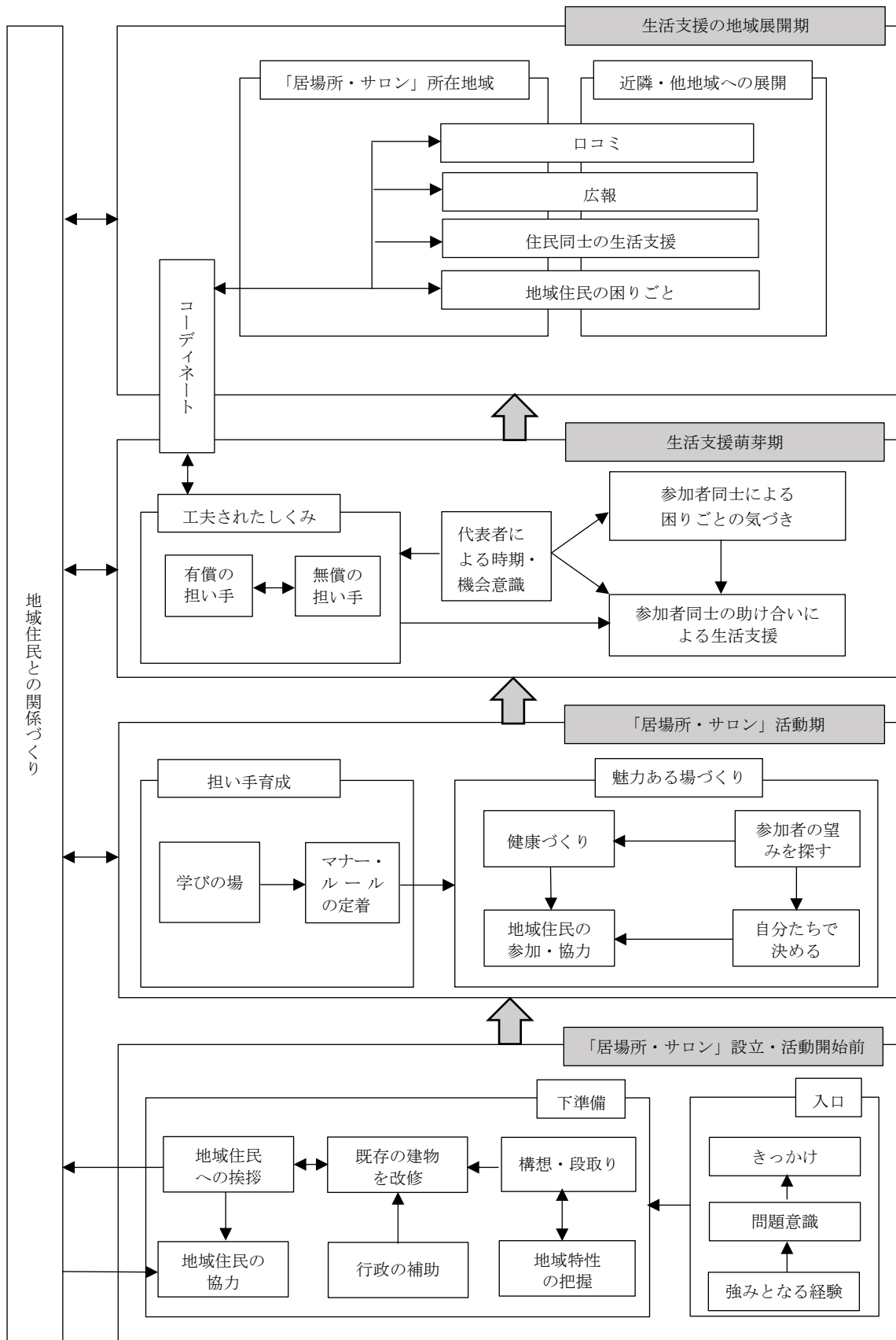


図1：「調査対象Ⅰ」「調査対象Ⅱ」の共通点から見出す生活支援プロセス